

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第58期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	51,052	52,861	51,913	47,803	49,997
経常利益 (百万円)	2,143	2,690	2,655	1,872	2,470
当期純利益 (百万円)	1,215	1,395	1,319	972	1,047
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,000
純資産額 (百万円)	23,279	23,752	24,471	25,199	25,869
総資産額 (百万円)	38,707	39,612	36,962	38,558	40,210
1株当たり純資産額 (円)	847.13	864.64	891.59	918.13	942.96
1株当たり当期純利益 (円)	45.10	51.78	48.97	36.08	38.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.0	58.8	65.0	64.2	63.2
自己資本利益率 (%)	5.3	6.0	5.6	4.0	4.2
株価収益率 (倍)	10.0	5.9	5.3	7.4	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,014	973	3,609	2,732	645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,538	1,752	1,055	2,695	1,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	765	429	1,596	642	564
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,997	4,701	5,659	6,339	4,744
従業員数 (名)	1,731	1,786	1,817	1,792	1,811

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	34,112	36,236	37,053	33,894	35,316
経常利益 (百万円)	1,028	1,551	1,584	767	1,273
当期純利益 (百万円)	796	885	795	408	566
資本金 (百万円)	4,104	4,104	4,104	4,104	4,104
発行済株式総数 (千株)	27,644	27,644	27,644	27,644	27,644
純資産額 (百万円)	14,856	14,884	15,127	15,274	15,467
総資産額 (百万円)	28,031	28,605	27,123	30,251	31,260
1株当たり純資産額 (円)	551.34	552.42	561.47	566.94	574.30
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.55	32.85	29.51	15.15	21.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	52.0	55.8	50.5	49.5
自己資本利益率 (%)	5.3	6.0	5.3	2.7	3.7
株価収益率 (倍)	15.2	9.3	8.8	17.6	13.8
配当性向 (%)	33.8	33.5	40.7	79.2	57.1
従業員数 (名)	587	610	661	647	664

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成20年3月期の1株当たり配当額11円には、特別配当金1円を含んでおります。
4 平成21年3月期の1株当たり配当額12円には、創立55周年記念配当金2円を含んでおります。
5 平成22年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。
6 平成23年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当金2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和29年5月 戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)、大和建设株式会社(昭和27年2月設立)及び双葉電建株式会社(昭和24年1月設立)の3社が合併して、創立資本金5百万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
- 昭和29年6月 本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
- 昭和29年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路2級、機械3級、伝送無線3級に認定される。
- 昭和31年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械2級に認定される。
- 昭和33年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線2級に認定される。
- 昭和37年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路1級に認定される。
- 昭和39年3月 決算期変更(12月期より3月期)。
- 昭和45年1月 岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
- 昭和49年11月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和50年4月 愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
- 昭和52年5月 三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
- 昭和57年6月 事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
- 昭和61年6月 事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
- 昭和62年5月 子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
- 平成2年10月 協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成3年4月 東海通信建設株式会社と合併。
- 平成3年7月 協力会社の静岡電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
- 平成4年2月 子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
- 平成4年6月 中間配当制度の導入。
- 平成4年10月 中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
- 平成5年3月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成5年9月 関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
- 平成6年4月 現在地に本社を移転。
- 平成7年1月 子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカイ)」を設立。
- 平成7年7月 協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス(現在 株式会社CTS)」を子会社とする。
- 平成8年5月 中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
- 平成8年12月 子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
- 平成9年3月 日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
- 平成9年4月 子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替を受ける。
- 平成11年2月 電気通信設備工事の設計・施工に関し、通信設備事業本部本店及び関連部署において品質保証の国際規格であるISO9001の認証を取得。
- 平成11年4月 東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
- 平成11年5月 子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
- 平成11年6月 協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

平成11年8月	通信設備事業本部岐阜・三重・静岡の各支店においてISO9001の認証を取得。
平成12年1月	ネットワークインフラ事業本部の一部(民需部門)、マルチメディア事業本部、土木事業本部及び移動通信事業本部でISO9001の認証を取得し、全社全部門での取得となる。
平成12年2月	子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格であるISO9002の認証を取得。
平成12年3月	子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シー・テイ・エス(現在 株式会社CTS)及び(株)トーカイがISO9002の認証を取得。
平成12年7月	子会社の(株)アイギがISO9002の認証を取得。
平成12年8月	関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。
平成12年10月	関連会社の三愛建設(株)がISO9002の認証を取得。
平成13年3月	西日本電信電話株式会社「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
平成14年5月	環境の国際規格であるISO14001の認証を本社ビルが取得。
平成15年7月	子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。
平成16年8月	(株)フューチャーインに当社のe-事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。 関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。
平成16年10月	全社(東京支店を除く)において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。
平成17年6月	環境保全活動の推進のため、林野庁が運営する法人の森林制度を活用したシーキューブの森を開設。
平成17年9月	全社において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。
平成18年2月	ISO推進室・ICT事業本部企画部・ICT営業本部・静岡支店・東京支店・関西支店における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。
平成18年5月	全社において環境の国際規格であるISO14001の認証を取得。
平成19年3月	全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の拡大認証を取得。
平成20年6月	販売、工事、保守のワンストップ体制の確立を図るため、アクセス事業本部にユーザーサービス事業部を設置。
平成20年6月	岐阜支店(岐阜県加茂郡坂祝町)を新設、移転。
平成21年4月	CSRの一層の推進を図るため、CSR推進部を設置。
平成22年6月	愛知支店(愛知県春日井市)、名古屋東営業所(同瀬戸市)を新設、移転。
平成22年8月	グループ経営の一層の推進・定着を図るため、グループIT推進室を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 通信建設事業

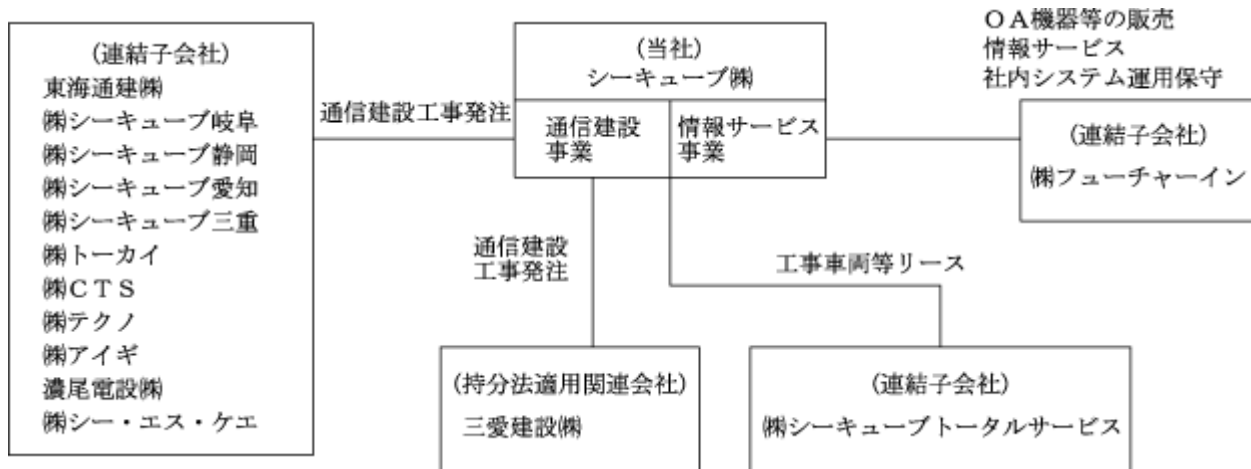
連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話(株)からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか10社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP - PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株) 子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フューチャーイン (注) 7	名古屋市千種区	330	情報サービス 事業	79.3	情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 1名
東海通建(株) (注) 7	名古屋市名東区	95	通信建設事業	96.7	通信設備工事を委託しております。
(株)シーキューブ岐阜 (注) 7	岐阜県土岐市	24	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
(株)シーキューブ静岡 (注) 7	静岡県田方郡函南町	28	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
(株)シーキューブ愛知 (注) 2, 7	愛知県愛西市	32	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
(株)シーキューブ三重 (注) 7	三重県三重郡川越町	30	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
(株)トーカイ (注) 7	静岡県藤枝市	20	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
(株)CTS (注) 7	名古屋市千種区	80	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。
(株)シーキューブ トータルサービス (注) 7	愛知県北名古屋市	200	〃	100.0	車両等をリースしております。
(株)アイギ (注) 7	岐阜県可児市	20	〃	97.3	通信設備工事を委託しております。
濃尾電設(株) (注) 7	岐阜県岐阜市	36	〃	55.0	通信設備工事を委託しております。
(株)テクノ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	100.0	通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名
(株)静岡システム・ プライニング	静岡県藤枝市	10	〃	100.0 (100.0)	
(株)嶋田建設	岐阜県高山市	40	〃	54.0 (54.0)	運転資金を貸付けております。
(株)シー・エス・ケエ (注) 7	名古屋市西区	10	〃	96.0	通信設備工事を委託しております。
(株)フィット・クリエイト	名古屋市緑区	10	〃	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社)					
三愛建設(株)	三重県鈴鹿市	20	〃	21.2	通信設備工事を委託しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 (株)フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、セグメント情報の情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 (株)フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	1,335
情報サービス事業	438
全社(共通)	38
合計	1,811

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状態

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
664	43.90	17.17	5,868

セグメントの名称	従業員数(名)
通信建設事業	625
情報サービス事業	1
全社(共通)	38
合計	664

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成23年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は793名であり、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、欧州の経済危機の影響は受けたものの、アジア諸国の成長力維持と米国経済の回復ペースが軌道に乗りつつあることから輸出や生産の持ち直しが期待されておりました。しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災により大打撃を受け、未曾有の事態を迎え今後の見通しは混沌とした状況にあります。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野のうち、ブロードバンドサービス市場では、主力となる光アクセスサービスの契約数が平成22年12月末には前年同月に比べ256万件増の1,977万件と着実に伸びております。また、利用者がソフトウェアを所有・管理するのではなく、インターネットを経由して様々なアプリケーションソフトや大規模データの保管など多様なサービスを利用できる「クラウドコンピューティング」が広がりはじめております。クラウドコンピューティングを活用することで、IT導入コストの軽減が図られるとともに専門知識がなくても運用が可能であるため、中小企業を中心に拡大しつつあります。

移動通信事業分野では、携帯電話契約数が1億件を超えて国内市場に一服感が漂っておりましたが、パソコン並の機能を兼ね備え多様な利用法が可能な「スマートフォン」の出現により買い替え需要が改めて喚起され、各事業者によるスマートフォンの激しい開発・販売競争が繰り広げられております。また、昨年12月より東名阪の一部地域にて光アクセスサービスに迫るブロードバンドサービス環境を提供する次世代通信規格「LTE」のサービスが開始されるなど、高機能ソフトを利用できる通信環境の整備が進んでおります。こうした中、携帯電話・固定電話の利用状況も、携帯電話からの通信回数の割合が全体の5割を上回るなど、音声通信の主役が携帯電話に移りつつあります。

このような環境下、当社グループにおきましては、シーキューブグループ中期経営計画「Create 2012」を引き続き積極的に推進し、設備投資の増強による施工体制の強化、飛躍的進化を続けている通信技術に的確に対応できる技術者の育成、グループ経営の更なる効率化と体質強化などに取り組み、企業価値の向上とグループ業績の拡大を目指してまいりました。具体的には、NGN時代に対応した技術者集団にふさわしい中枢基地として、愛知県内の工事拠点を集約化し、施工体制の一層の強化・効率化を図るため、春日井市と瀬戸市にそれぞれ支店・営業所等を新築し、昨年7月より営業を開始しております。両拠点につきましては、消費電力の削減や空調負荷の低減、自然環境に配慮した設備を導入しているエコビル仕様となっております。また、春日井ビルに屋内・外研修施設を設置し、NGN推進の一翼を担う技術者育成を図る体制を整備し、「技術力No.1」を目指してまいりました。このほか、グループ全社におけるシステム管理コストの削減や情報セキュリティの更なる強化、グループ間取引業務の省力化を図るため、社内システムの再構築を行うこととし、昨年8月にグループIT推進室を設置いたしました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高504億88百万円（前期比107.8%）、連結売上高499億97百万円（前期比104.6%）、連結経常利益につきましては、24億70百万円（前期比132.0%）、連結当期純利益は10億47百万円（前期比107.8%）と増収増益となりました。

また、個別業績につきましては、受注高361億19百万円（前期比110.0%）、売上高353億16百万円（前期比104.2%）、経常利益につきましては、12億73百万円（前期比166.0%）、当期純利益5億66百万円（前期比138.7%）と増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

通信建設事業

受注高は394億92百万円（前期比107.3%）、売上高は390億円（前期比103.3%）となり、営業利益は19億3百万円（前期比115.5%）となりました。

情報サービス事業

売上高は109億96百万円（前期比109.4%）となり、営業利益2億93百万円（前期比344.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、15億94百万円減少し、47億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億45百万円（前年同期：27億32百万円資金増加）となりました。これは、主として売上債権の増加が27億65百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が21億2百万円、減価償却費の計上が11億10百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は16億75百万円（前年同期：26億95百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出16億86百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億64百万円（前年同期：6億42百万円資金増加）となりました。これは、主に配当金の支払額3億23百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	39,492	7.3
情報サービス事業	10,996	9.4
合計	50,488	7.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
通信建設事業	39,000	3.3
情報サービス事業	10,996	9.4
合計	49,997	4.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第57期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	通信建設部門	4,941	32,707	37,649	33,775	3,874
第58期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	通信建設部門	3,874	36,006	39,880	35,202	4,678

- (注) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

完成工事高

期別	区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
第57期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	通信建設部門	20,958	12,816	33,775
第58期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	通信建設部門	21,325	13,877	35,202

(注) 1 第57期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社	名古屋支店	名古屋東エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	名古屋東エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	"	名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	名古屋南エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	三重支店	北勢エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	北勢エリアサービス総合工事(ユーザ)
"	静岡支店	静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス)
"	"	静岡東部エリアサービス総合工事(ユーザ)

第58期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社	名古屋支店	名古屋北エリアサービス総合(ユーザ)
"	"	名古屋東エリアサービス総合(アクセス)
"	"	名古屋東エリアサービス総合(ユーザ)
"	"	名古屋南エリアサービス総合(アクセス)
"	"	名古屋南エリアサービス総合(ユーザ)
"	"	春日井エリアサービス総合(ユーザ)
"	三重支店	北勢エリアサービス総合(アクセス)
"	"	北勢エリアサービス総合(ユーザ)
"	静岡支店	静岡東部エリアサービス総合(アクセス)
"	"	静岡東部エリアサービス総合(ユーザ)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第57期

西日本電信電話株式会社	20,958百万円	62.1%
-------------	-----------	-------

第58期

西日本電信電話株式会社	21,325百万円	60.6%
-------------	-----------	-------

手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	西日本電信電話株式会社 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
通信建設部門	2,098	2,579	4,678

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	基盤折衝工事	平成23年9月完成予定
中日本高速道路株式会社	第2東名金谷IC～浜北IC間通信線路工事	平成23年10月完成予定
ミハル通信株式会社	ラッキータウンテレビ幹線改修工事	平成23年4月完成予定
〃	ラッキータウンテレビ幹線改修工事(桑名)	平成23年6月完成予定
ソフトバンクモバイル株式会 社	プロジェクトZ(W)関西2	平成23年9月完成予定
〃	プロジェクトZ(W)附帯工事	平成23年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、本年3月に発生した東日本大震災により、通信インフラを含めライフラインに甚大な影響を受け、予測もつかない大変厳しい社会情勢の中、復旧に向かう取り組みが徐々に進むものと思われま

す。
情報通信事業分野におきましては、総務省より2015年ごろをめどに日本のすべての世帯におけるブロードバンド利用の実現を目指す「光の道」構想が打ち出されたことにより、ユビキタス社会に向けた道筋がより明確になってまいりました。しかしながら、日本のブロードバンドサービスのインフラ整備は世界レベルに達してはいるものの、行政・医療・教育といった公共分野での利用状況は他の先進諸国と比べると大きな開拓余地を残しております。例えば遠隔システムによる児童や高齢者の防犯・ヘルスケアのサポートなどといったコンテンツの充実と利便性の高い仕組みの構築が進むものと思われま

す。また、高速・高品質に加え信頼性・安全性を併せ持つNGNは、高いセキュリティ性を必要とする公共分野等で普及が加速するものと期待されております。
移動通信事業分野におきましては、LTEの普及が進むことで、モバイル端末により高精細動画や電子書籍といった大容量コンテンツを外出先でも短時間かつ容易に楽しむことができ、加えて音声翻訳機能やナビゲーション機能等の進化も促進されるものと思われま

す。また、利用者が好みに応じて機能を加えられるアプリケーションソフトの開発が進められており、そのことにより、オリジナリティに溢れたサービスが創出されるものと期待されております。また、スマートフォンにとどまらず、更に高度かつ多機能なツールとして期待されるタブレット端末の普及も一気に拡大するものと予想されております。
このような状況下、当社グループにおきましては、東日本大震災の被災地における電気通信設備の復旧に最大限の支援・協力をするとともに、シーキューブグループ中期経営計画「Create 2012」のもと、各事業者からのニーズに的確に対応し、グループ業績の拡大を目指し様々な諸施策を引き続き積極的に実施してまいります。具体的には、今後ますます価格・品質・サービスなどあらゆる面でよりレベルアップが求められる競争に打ち勝ち、NGNやLTEのサービス提供エリア拡大に伴う工事量の増加に対応するため、技術者の育成、CSの推進、施工品質の向上に取り組み、円滑な施工と受注拡大を図ってまいります。このほか、本年2月に名古屋証券取引所より特に積極的なIR活動を行っている企業として「IR啓発賞」を授与されており、今後ともより高いレベルのIR活動の実施に向け、取り組んでまいります。環境への貢献といたしましては、林野庁の「法人の森林(もり)」制度を活用し、三重県に開設している「シーキューブの森」において、社員とその家族によるボランティア活動を通じ、継続して森林資源の維持増進に寄与することに努めてまいります。

当社グループは、お客様ひとりひとりの目線に立ち、それぞれの異なるニーズをしっかりと認識し、具現化することを心がけ、施工技術のみならずお客様と心を通わせる技術を磨き、それらを総合した「サービステクノロジー」を合言葉に、引き続き「技術力No.1」企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定事業分野への依存

当社グループの受注は、通信建設事業が約78%を占めるため、NTTグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客及び設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（ISMS）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、I P 網・I T 時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、68百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

1 . 通信建設事業

通信設備部門の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良に取り組み、ポータブルソーラーLED照明、改良型3号AOクロージャ接続トレイ、アンテナ方位角取付用治具「PART 」、換気扇用防音筒「サイレントシリンダー」、電磁誘導絶縁対策カバー、光キャビネット「P T」における接続・配線方法、光工事試験心線確認ボード「PART 」、屋内配線施工方法、2号線番表示札筆記ペン、新型光引込線把持具を考案いたしました。

ビル内設備関連については、安全帯用台付けベルト、OCNキャビネット用装置搭載治具を考案いたしました。

基盤設備関連については、50mm可とう管輪切り工具、橋梁添架物の塗装塗料「トモリック」、工事排出汚水の排水方法「れいんクル移動用」、MH・HH鉄蓋用目詰まり防止シート、管路通線補助工具を考案いたしました。

要員は5名で、当連結会計年度における支出総額は、53百万円であります。

2 . 情報サービス事業

情報サービス事業においては今後の学校給食予約システム市場に対応する為、Web版スクールランチシステムの開発を実施いたしました。

また公営企業会計システムAMASシリーズについても、SaaS、クラウド化への対応をはかるため、カスタマイズ作業の容易化を計り、受注から稼働までの大幅な短縮を目指し、2012年3月完成に向け開発中であります。

要員は10名で、当連結会計年度における支出総額は、15百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.4%増加し、231億92百万円となりました。

これは、主として受取手形・完成工事未収入金等が27億65百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し、170億17百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、402億10百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.3%増加し、92億86百万円となりました。これは、主として支払手形・工事未払金等が6億65百万円、未払法人税等が5億95百万円増加した一方で、借入債務が5億99百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、13.5%増加し、50億54百万円となりました。これは、主として借入債務が4億円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、143億41百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.7%増加し、258億69百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6億円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度に比べ4.6%増加し499億97百万円となりました。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ29.9%増加し22億60百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ32.0%増加し24億70百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、15億94百万円減少し、47億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億45百万円（前年同期：27億32百万円資金増加）となりました。これは、主として売上債権の増加が27億65百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が21億2百万円、減価償却費の計上が11億10百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は16億75百万円（前年同期：26億95百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出16億86百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億64百万円（前年同期：6億42百万円資金増加）となりました。これは、主に配当金の支払額3億23百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による土地・建物・構築物で1,038百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得等482百万円で、総額1,520百万円であります。

セグメント別の設備投資については、通信建設事業に係る設備投資が1,435百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が85百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店 (名古屋市中区)	通信建設事業 情報サービス 事業	事務所等	963	21	364 (1,093.8) []	72	6	1,429	147
幅下ビル (名古屋市西区)	通信建設事業	事務所等	151	1	160 (660.3) []	12	7	332	155
愛知支店 (愛知県春日井市)	通信建設事業	事務所等	332		1,220 (14,307.4) []	19	15	1,587	104
岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町)	通信建設事業	事務所等	321	9	254 (7,580.0) [4,090.0]	12	2	601	40
三重支店 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所等	88		() [10,676.0]		0	89	25
静岡支店 (静岡県田方郡函南町)	通信建設事業	事務所等	70		448 (4,657.4) []		1	519	21

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他は工具器具・備品であります。
3 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は33百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)フューチャーイン (名古屋市中種区)	情報サービス 事業	事務所並びに販売 設備	115	32	160 (953.4) []	33	6	347	437
(株)シーキューブトータルサービス (愛知県北名古屋市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	11	312	() [44.7]		33	356	61
(株)シーキューブ愛知 (愛知県愛西市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	120	14	40 (264.0) [-]		3	178	132
(株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	0	20	212 (4,939.2) []		1	234	72
(株)シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	0	5	() []		3	8	66
(株)シーキューブ静岡 (静岡県田方郡函南町)	通信建設事業	事務所並びに建設 設備	134	13	160 (1,578.7) []		2	311	87

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他は工具器具・備品であります。
3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であり、年間賃借料は0百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は1,378百万円でありますが、その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		時期
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	名古屋市中区	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	563		年間
			工具器具・備 品	25		年間
(株)シーキューブトータルサー ビス 他	愛知県北名古屋 市	通信建設事業	土地・建物・ 構築物	95		年間
			機械・運搬具	411		年間
			工具器具・備 品	220		年間
(株)フューチャーイン	名古屋市中種 区	情報サービス 事業	土地・建物	9		年間
			機械・運搬具	35		年間
			工具器具・備 品	15		年間

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,644,699	27,644,699	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注)	658	27,644	-	4,104	-	3,795

(注)利益による自己株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	13	11	76	16	-	4,224	4,340	-
所有株式数 (単元)	-	73,732	373	40,466	2,379	-	159,252	276,202	24,499
所有株式数 の割合(%)	-	26.69	0.14	14.65	0.86	-	57.66	100.00	-

(注) 1 自己株式711,591株は「個人その他」に7,115単元及び「単元未満株式の状況」に91株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーキューブグループ従業員持株会	名古屋市中区門前町1 - 51	1,683	6.09
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	1,384	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,343	4.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2 - 1	1,232	4.45
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5 (東京都港区浜松町二丁目11 - 3)	951	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 - 1	866	3.13
シーキューブ共栄会	名古屋市中区門前町1 - 51	745	2.69
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4 - 35 (東京都中央区晴海一丁目8 - 11)	646	2.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	500	1.80
株式会社エヌディエスリース	名古屋市中区千代田2丁目15-18	429	1.55
計	-	9,783	35.38

(注) 上記のほか、当社所有自己株式711千株(2.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,908,700	269,087	-
単元未満株式	普通株式 24,499	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,087	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	711,500	-	711,500	2.57
計	-	711,500	-	711,500	2.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,828	2,570
当期間における取得自己株式	149	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	152	28	14	2
保有自己株式数	711,591		711,726	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、普通配当金10円に特別配当金2円を加え、年間12円(うち中間配当金5円)の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は2.1%となります。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	134	5.00
平成23年6月28日 定時株主総会決議	188	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	619	497	333	350	302
最低(円)	391	288	231	238	243

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	258	253	275	292	295	302
最低(円)	246	245	247	272	275	243

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	橋本 涉	昭和29年10月1日生	平成19年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	西日本電信電話株式会社取締役東 海事業本部長兼名古屋支店長 当社入社 当社専務取締役経営企画部長 当社代表取締役社長(現任)	注2	4
専務取締役	経営企画部長	佐藤 光久	昭和24年6月21日生	平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメ イト取締役設備ビジネス本部長 当社入社 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画部長兼内 部統制室長 当社常務取締役経営企画部長兼内 部統制室長兼経営企画部CSR推 進準備室長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役CSR推進部長 当社専務取締役経営企画部長(現 任)	注2	64
常務取締役	ICT事業本 部長兼同本部 ICT技術本 部長	伊藤 鋭夫	昭和27年7月17日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社人事部長兼同部人事課長 当社人事部長 当社理事経営企画部長 当社理事経営企画部長兼事業開発 部担当部長 当社理事経営企画部長兼同部広報 課長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼ICT事 業本部ICT技術本部長兼事業開 発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技 術本部長兼事業開発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技 術本部長 当社取締役ICT事業本部副本 部長兼同本部ICT技術本部長 当社常務取締役ICT事業本部長 兼同本部ICT技術本部長(現 任)	注2	29
取締役 相談役	-	片桐 清志	昭和21年9月20日生	平成6年4月 平成9年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年10月 平成16年8月 平成23年6月	日本電信電話株式会社東海支社副 支社長 当社入社 当社顧問経営企画室長 当社専務取締役経営企画室長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼e-事業本 部長 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	注2	153

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アクセス事業 本部副本部長	松野 義 恭	昭和24年 1月18日生	昭和45年 4月 平成 2年10月 平成13年 5月 平成14年 5月 平成19年 6月 平成20年 5月 平成21年 5月	当社入社 株式会社中部通信岐阜(現株式会社 シーキューブ岐阜)へ出向 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ岐阜へ出向 同社代表取締役社長 当社取締役アクセス業本部副本 部長(現任) 株式会社シーキューブ静岡代表取 締役社長 株式会社シーキューブ愛知代表取 締役社長(現任)	注2	13
取締役	アクセス事業 本部副本部長 兼グループIT 推進室長	大 橋 仁 視	昭和23年 8月 2日生	平成14年 5月 平成16年 4月 平成19年 7月 平成21年 6月 平成22年 7月 平成22年 8月 平成23年 6月	株式会社エヌ・ティ・ティネオメ イト三重取締役ITビジネス本部 長 当社入社アクセス事業本部企画営 業部担当部長 当社理事アクセス事業本部三重支 店長兼ICT事業本部三重営業本 部部長 当社取締役アクセス事業本部三重 支店長兼ICT事業本部三重営業 本部部長 当社取締役アクセス事業本部副本 部長 当社取締役アクセス事業本部副本 部長兼グループIT推進室長(現 任) 株式会社フューチャーイン取締役 (現任)	注2	15
取締役	メディアネット ワーキング 事業本部副本 部長	笹 原 利 雄	昭和25年 6月30日生	昭和48年 3月 平成 3年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月	当社入社 株式会社フューチャーイン入社 同社常務取締役経営企画本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役メディアネットワーキ ング事業本部副本部長(現任)	注2	9
取締役	NTT営業本 部長兼アクセ ス事業本部副 本部長兼同本 部ユーザー サービス事業 部長	田 中 和 一	昭和26年12月 1日生	平成20年 7月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 4月	株式会社エヌ・ティ・ティ西日本 - 東海アイティメイト代表取締役 社長兼株式会社エヌ・ティ・ティ 西日本 - ホームテックノ東海取締 役ビジネス推進部長 当社入社NTT営業本部副本部長 当社取締役NTT営業本部長兼ア クセス事業本部副本部長 当社取締役NTT営業本部長兼ア クセス事業本部副本部長兼同本 部ユーザーサービス事業部長(現 任)	注2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ICT事業本部ICT営業本部長	岩田 武	昭和26年5月10日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年4月 当社統括営業本部ネットワーク営業本部法人営業部長 平成19年4月 当社東京支店長兼同支店営業部長兼ICT事業本部ICT営業本部首都圏営業部長 平成20年7月 当社理事東京支店長兼同支店営業部長兼ICT事業本部ICT営業本部首都圏営業部長 平成21年5月 株式会社テクノ取締役(現任) 平成21年6月 当社理事ICT事業本部ICT営業本部長 平成23年6月 当社取締役ICT事業本部ICT営業本部長(現任)	注2	17
取締役	アクセス事業本部長	井埜 裕嗣	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社アクセス事業本部アクセス事業部第一アクセス部長兼同本部企画営業部積算担当部長兼同本部アクセス事業部システム技術部長 平成15年6月 株式会社シーキューブ愛知へ出向 平成17年6月 株式会社シーキューブ岐阜へ出向 平成18年7月 当社アクセス事業本部アクセス事業部長兼NTT営業本部営業担当部第一営業課長 平成21年6月 株式会社シーキューブ静岡へ出向 同社代表取締役社長 平成22年7月 当社理事兼株式会社シーキューブ静岡代表取締役社長 平成23年6月 当社理事アクセス事業本部副本部長 平成23年6月 当社取締役アクセス事業本部長(現任)	注2	10
取締役	メディアネットワーク事業本部長兼同本部ネットワーク事業部長	長野 弘	昭和29年1月27日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティネオमित取締役東海支店長 平成20年7月 当社入社メディアネットワーク事業本部ネットワーク事業部長兼同本部企画部長 平成21年7月 当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼同本部企画部長兼同本部ネットワーク事業部長 平成23年4月 当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼同本部ネットワーク事業部長 平成23年6月 当社取締役メディアネットワーク事業本部長兼同本部ネットワーク事業部長(現任)	注2	5
取締役	総務部長兼資材管理部長兼同部管理課長	佐藤 隆彦	昭和30年11月5日生	平成18年12月 株式会社三菱東京UFJ銀行リテール企画部リテールアカデミー(名古屋)室長 平成20年6月 当社へ出向 顧問 平成21年4月 当社入社CSR推進部長兼総務部担当部長 平成21年7月 当社理事CSR推進部長兼総務部担当部長 平成22年6月 当社理事総務部長 平成23年4月 当社理事総務部長兼資材管理部長兼同部管理課長 平成23年6月 当社取締役総務部長兼資材管理部長兼同部管理課長(現任)	注2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	小澤 大	昭和20年5月14日生	平成6年11月 平成9年4月 平成9年6月 平成16年2月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)東支店長 当社入社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼同部コンプライアンス統括室長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役(現任)	注3	65
監査役	-	吉川 和夫	昭和16年4月30日生	平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月	ドコモエンジニアリング東海株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	注5	7
監査役	-	西垣 誠	昭和35年8月26日生	平成15年10月 平成20年6月	弁護士登録(愛知県弁護士会) 入谷法律事務所入所 当社監査役(現任)	注4	5
監査役	-	今井 郁次	昭和18年1月8日生	平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役(現任) 当社監査役(現任)	注5	-
計							427

- (注) 1 監査役吉川 和夫及び西垣 誠、今井 郁次は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、前監査役 菊本 純次の補欠として選任されましたので、当社定款の定めに従い、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

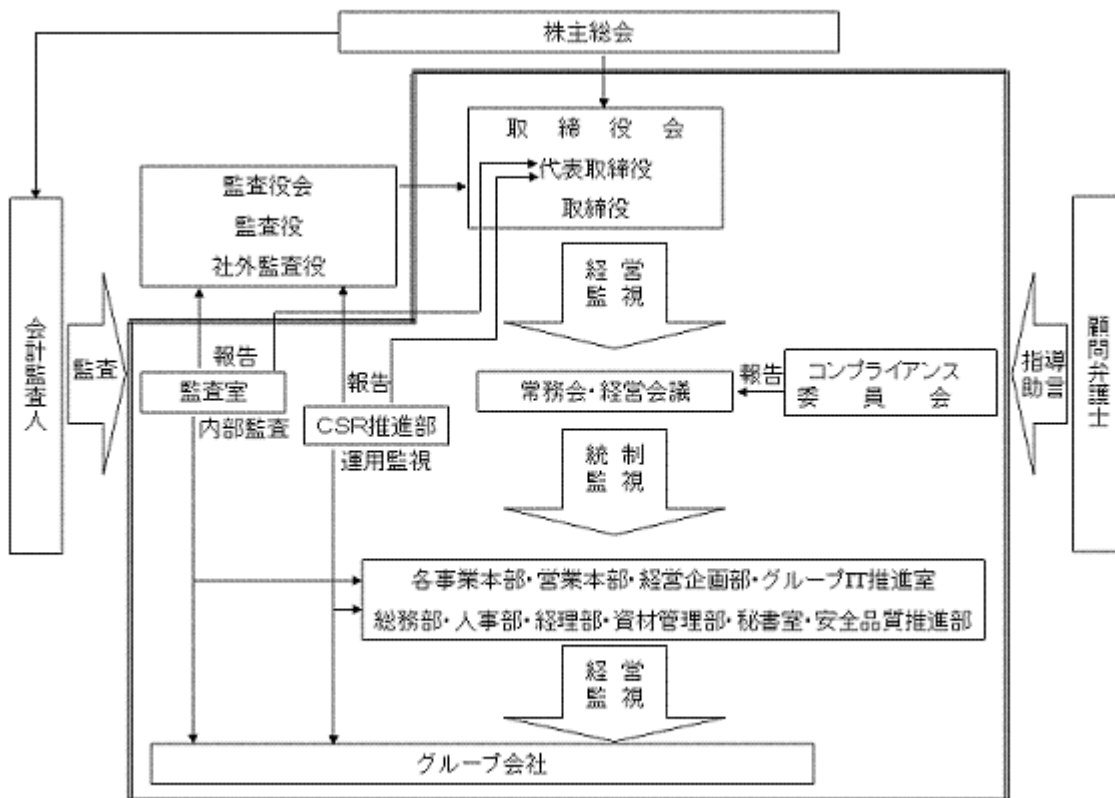
当社は、業務の執行にあたり、全取締役、常勤監査役、各事業本部長、一般管理部門部門長並びに各支店長が出席する経営会議を原則月1回開催しております。経営会議は、毎月の経営状況及び経営成績の達成のため、一体となり取り組む機関としております。

当社は、「会社法」第2条第16号に規定する社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しておりますので、現状の体制を採用しております。

また、企業統治の強化のため、内部統制室、コンプライアンス統括室並びにISO推進室を一体とした組織運営を目的に、平成21年4月にCSR推進部を設置しており、監査役、監査室及びCSR推進部が連携し、業務監査にあっております。

従って、当社において十分な企業統治体制を構築しているものと考えます。

会社の機関・内部統制の関係



内部監査及び監査役監査

監査役4名(うち社外監査役3名)は原則として月1回開催される取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は12回開催しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員として選任しております。内部監査機関としての監査室(担当者1名)は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、当社は、社内監査機関として監査室(社長直轄組織)、内部統制システムの更なる強化を図るため、内部統制室を設置し、監査役会とも連携をとりつつ監査計画に基づき当社及び当社グループ会社の業務監査を実施しております。

監査役会と会計監査人は定期的に会合を持ち、会計監査人から年間監査計画並びに往査実施後の報告等を実施し、連携に努めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社は、社外監査役を3名選任しておりますが、人的関係、資金的関係その他の利害関係はありません。

吉川和夫氏、今井郁次氏の両氏は当社が事業を展開する通信建設業界に精通しており、かつ他社の代表としての実績を高く評価しているために選任しております。

西垣誠氏は、弁護士として法務の専門的見地から、主に取締役の職務執行等遵法性について適切な指導、及び監査業務の充実を図るために選任しております。

当社と西垣氏の所属する法律事務所とは、取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えることは無いと判断しております。また、西垣氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役は、社内監査役及び会計監査人との定期的な会合を持つとともに、内部統制部門からの各種報告を受けるなど十分な意思疎通を図っているほか、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議する常務会の会議資料並びに議事録をすべて社外監査役に情報として伝達しており、社外監査役が適切な監査を行える体制の整備に努めております。

以上のとおり、現状の監査役の機能を有効に活用することにより、監査役が株主から付託を受けた実効性のある経営監視は確保できることから、当面現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	161	110	51	14
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	2
社外監査役	13	13	-	3

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。
 2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。
 3 取締役の賞与は業績連動報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、基本報酬については、会社の業績あるいは見込みを検討のうえ、社員の昇給等も勘案して、毎年、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議により決定しております。

業績連動報酬については以下の算定方法に基づき総額を決定し、個人別支給額は従業員兼務取締役の従業員賞与を勘案の上、取締役会にて決定しております。

〔算定方法〕

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出（百万円未満切捨て）し、その上限額は60百万円としております。

連結経常利益額	支給率 (%)	報酬額（百万円）	
		最小	最大
10億円以下			
10億円超 ~ 15億円以下	1.5	15	~ 22
15億円超 ~ 20億円以下	1.8	27	~ 36
20億円超 ~ 25億円以下	2.1	42	~ 52
25億円超 ~	2.4		60

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,645百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,317	187	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	380,800	186	良好な取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	50,000	170	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	128	良好な取引関係の維持・発展
(株)コミュニチュア	185,000	99	良好な取引関係の維持・発展
日本電話施設(株)	300,000	87	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	81	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	78	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,000	77	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	73	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディング ス	56,600	66	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	162,750	63	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	54	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	52	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	49	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	48	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	48	良好な取引関係の維持・発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	1,317	192	良好な取引関係の維持・発展
三菱UFJリース(株)	50,000	166	良好な取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	380,800	146	良好な取引関係の維持・発展
(株)ミライト・ホールディ ングス	142,450	95	良好な取引関係の維持・発展
(株)愛知銀行	17,000	88	良好な取引関係の維持・発展
(株)協和エクシオ	100,000	83	良好な取引関係の維持・発展
日本電話施設(株)	300,000	82	良好な取引関係の維持・発展
日本電信電話(株)	20,000	74	良好な取引関係の維持・発展
名工建設(株)	154,000	69	良好な取引関係の維持・発展
名糖産業(株)	56,000	60	良好な取引関係の維持・発展
日本電通(株)	198,000	56	良好な取引関係の維持・発展
(株)オリバー	41,000	55	良好な取引関係の維持・発展
(株)立花エレテック	64,900	52	良好な取引関係の維持・発展
ユタカフーズ(株)	39,000	51	良好な取引関係の維持・発展
東海東京フィナンシャル ・ホールディングス(株)	162,750	46	良好な取引関係の維持・発展
(株)大垣共立銀行	163,000	44	良好な取引関係の維持・発展
日比谷総合設備(株)	46,000	37	良好な取引関係の維持・発展
(株)NTTデータ	100	25	良好な取引関係の維持・発展
西日本システム建設(株)	100,000	25	良好な取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディング ス	56,600	22	良好な取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	164	20	良好な取引関係の維持・発展
(株)サーラコーポレーショ ン	30,000	11	良好な取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	25,000	9	良好な取引関係の維持・発展
井村屋グループ(株)	18,000	7	良好な取引関係の維持・発展
(株)セディナ	44,200	6	良好な取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上相当額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ド コモ	2,000	292	議決権行使権限等
扶桑薬品工業(株)	200,000	49	議決権行使権限等
日本電信電話(株)	13,000	48	議決権行使権限等
(株)オーエー・システム・ プラザ	600,000	9	議決権行使権限等
(株)りそなホールディング ス	20,000	7	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人与会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士(指定有限責任社員)
 - 公認会計士 井上 嗣平
 - 公認会計士 松本 千佳
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士10名
 - その他10名(会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者)

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、取締役会決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当団体をはじめ各種団体が実施する研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,395	4,814
受取手形・完成工事未収入金等	12,786	15,551
未成工事支出金	1,251	1,482
商品	76	78
仕掛品	32	25
材料貯蔵品	288	326
繰延税金資産	209	294
その他	568	626
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	21,601	23,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 3,388	¹ 3,945
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	¹ 1,276	¹ 1,219
土地	² 8,123	² 7,997
建設仮勘定	332	4
その他(純額)	¹ 24	¹ 35
有形固定資産合計	13,145	13,203
無形固定資産	78	145
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046	1,833
繰延税金資産	1,044	1,158
その他	642	702
貸倒引当金	1	25
投資その他の資産合計	3,732	3,668
固定資産合計	16,957	17,017
資産合計	38,558	40,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,556	5,221
短期借入金	900	800
1年内返済予定の長期借入金	504	4
リース債務	28	48
未払法人税等	236	832
未成工事受入金	126	70
賞与引当金	445	478
役員賞与引当金	62	70
その他	2,046	1,759
流動負債合計	8,906	9,286
固定負債		
長期借入金	1,958	2,359
リース債務	67	90
再評価に係る繰延税金負債	508	504
退職給付引当金	1,614	1,803
役員退職慰労引当金	200	159
長期未払金	99	95
その他	3	41
固定負債合計	4,453	5,054
負債合計	13,359	14,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	18,767	19,368
自己株式	133	135
株主資本合計	26,541	27,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	55
土地再評価差額金	² 1,811	² 1,687
その他の包括利益累計額合計	1,805	1,742
少数株主持分	463	472
純資産合計	25,199	25,869
負債純資産合計	38,558	40,210

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,755	39,000
商品売上高	10,047	10,996
売上高合計	47,803	49,997
売上原価		
完成工事原価	² 34,296	² 35,070
商品売上原価	7,859	8,658
売上原価合計	42,155	43,729
売上総利益		
完成工事総利益	3,459	3,929
商品売上総利益	2,188	2,337
売上総利益合計	5,647	6,267
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,908	^{1, 2} 4,007
営業利益	1,739	2,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	49	53
受取保険金	20	17
株式割当益	-	29
その他	98	146
営業外収益合計	168	247
営業外費用		
支払利息	24	19
その他	11	16
営業外費用合計	36	36
経常利益	1,872	2,470
特別利益		
前期損益修正益	³ 7	³ 11
固定資産売却益	⁴ 7	⁴ 21
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	4	3
特別利益合計	26	41
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 12	⁵ 25
固定資産除売却損	⁶ 48	⁶ 126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
投資有価証券評価損	-	142
減損損失	⁷ 67	⁷ 63
その他	11	17
特別損失合計	139	409
税金等調整前当期純利益	1,758	2,102
法人税、住民税及び事業税	746	1,201
法人税等調整額	22	161
法人税等合計	768	1,039
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,062
少数株主利益	17	14
当期純利益	972	1,047

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	62
その他の包括利益合計	-	² 62
包括利益	-	₁ 1,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	986
少数株主に係る包括利益	-	13

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,801	3,801
利益剰余金		
前期末残高	18,089	18,767
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	972	1,047
土地再評価差額金の取崩	29	124
当期変動額合計	678	600
当期末残高	18,767	19,368
自己株式		
前期末残高	132	133
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	133	135
株主資本合計		
前期末残高	25,863	26,541
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	972	1,047
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	29	124
当期変動額合計	678	597
当期末残高	26,541	27,139

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	61
当期変動額合計	65	61
当期末残高	5	55
土地再評価差額金		
前期末残高	1,781	1,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	124
当期変動額合計	29	124
当期末残高	1,811	1,687
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,841	1,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	62
当期変動額合計	35	62
当期末残高	1,805	1,742
少数株主持分		
前期末残高	449	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	9
当期変動額合計	13	9
当期末残高	463	472
純資産合計		
前期末残高	24,471	25,199
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	972	1,047
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	29	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	72
当期変動額合計	728	670
当期末残高	25,199	25,869

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758	2,102
減価償却費及びその他の償却費	1,072	1,110
減損損失	67	63
投資有価証券評価損益(は益)	-	142
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	18	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	188
受取利息及び受取配当金	49	53
支払利息	24	19
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34
売上債権の増減額(は増加)	370	2,765
たな卸資産の増減額(は増加)	1,315	264
仕入債務の増減額(は減少)	7	665
その他の負債の増減額(は減少)	5	76
その他	9	67
小計	3,850	1,242
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	24	19
法人税等の支払額	1,143	629
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55	41
定期預金の払戻による収入	38	27
有形固定資産の取得による支出	2,733	1,686
有形固定資産の売却による収入	23	163
投資有価証券の取得による支出	58	5
投資有価証券の売却による収入	92	4
保険積立金の積立による支出	-	47
その他	2	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,695	1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	100
長期借入れによる収入	1,900	405
長期借入金の返済による支出	855	504
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	323	323
その他	28	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	679	1,594
現金及び現金同等物の期首残高	5,659	6,339
現金及び現金同等物の期末残高	6,339	4,744

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 16社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の会社名は、「第1 企業 の概況 4 関係会社の状況」に記載し ているため、省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事 項	すべての関連会社(1社)に対する投 資について、持分法を適用しておりま す。 持分法適用会社数及び会社名 関連会社 1 社 三愛建設株	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結財務諸表提出会社と同じ。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切り下げ の方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性 の低下による簿価切り下げ の方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は31百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る売上高の計上基準は、従来、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は958百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ22百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準</p> <p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>原則として5年間で均等償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、原則として5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資としております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当連結会計年度に係る営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は36百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度 0 百万円)について、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は 0 百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」の金額は 0 百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,963百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 914百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	2,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,029百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,061百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	2,000百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	2,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,818百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、51百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期完成工事原価等の修正</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期完成工事原価等の修正</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	413百万円	従業員給料手当	1,818百万円	賞与引当金繰入額	99百万円	役員賞与引当金繰入額	62百万円	退職給付費用	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	法定福利及び厚生費	373百万円	減価償却費	106百万円	前期完成工事高の修正	0百万円	前期完成工事原価等の修正	6百万円	計	7百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	7百万円	前期完成工事高の修正	0百万円	前期完成工事原価等の修正	11百万円	計	12百万円	建物・構築物売却損	0百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	1百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	47百万円	計	48百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、68百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期完成工事原価等の修正</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品売却益</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期完成工事高の修正</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期完成工事原価等の修正</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	440百万円	従業員給料手当	1,795百万円	賞与引当金繰入額	101百万円	役員賞与引当金繰入額	70百万円	退職給付費用	114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	法定福利及び厚生費	433百万円	減価償却費	105百万円	前期完成工事高の修正	1百万円	前期完成工事原価等の修正	9百万円	計	11百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	21百万円	前期完成工事高の修正	15百万円	前期完成工事原価等の修正	10百万円	計	25百万円	土地売却損	4百万円	建物・構築物除却損	102百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	3百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	15百万円	計	126百万円
役員報酬	413百万円																																																																														
従業員給料手当	1,818百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	99百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	62百万円																																																																														
退職給付費用	114百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																																																														
法定福利及び厚生費	373百万円																																																																														
減価償却費	106百万円																																																																														
前期完成工事高の修正	0百万円																																																																														
前期完成工事原価等の修正	6百万円																																																																														
計	7百万円																																																																														
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	7百万円																																																																														
前期完成工事高の修正	0百万円																																																																														
前期完成工事原価等の修正	11百万円																																																																														
計	12百万円																																																																														
建物・構築物売却損	0百万円																																																																														
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	1百万円																																																																														
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	47百万円																																																																														
計	48百万円																																																																														
役員報酬	440百万円																																																																														
従業員給料手当	1,795百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	101百万円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	70百万円																																																																														
退職給付費用	114百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																																														
法定福利及び厚生費	433百万円																																																																														
減価償却費	105百万円																																																																														
前期完成工事高の修正	1百万円																																																																														
前期完成工事原価等の修正	9百万円																																																																														
計	11百万円																																																																														
機械、運搬具及び 工具器具備品売却益	21百万円																																																																														
前期完成工事高の修正	15百万円																																																																														
前期完成工事原価等の修正	10百万円																																																																														
計	25百万円																																																																														
土地売却損	4百万円																																																																														
建物・構築物除却損	102百万円																																																																														
機械、運搬具及び 工具器具備品売却損	3百万円																																																																														
機械、運搬具及び 工具器具備品除却損	15百万円																																																																														
計	126百万円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">岐阜県 岐阜市 池ノ上</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備 品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による査定額としております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	岐阜県 岐阜市 池ノ上	建物・構築物	17	備 品	0	土 地	49	計	67	<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">愛知県 日進市</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備 品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">愛知県 春日井市</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 親会社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による査定額としております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	愛知県 日進市	建物・構築物	27	備 品	0	土 地	25	計	52	愛知県 春日井市	土 地	10	計	10
用途	場所	種類	金額																															
遊休資産	岐阜県 岐阜市 池ノ上	建物・構築物	17																															
		備 品	0																															
		土 地	49																															
		計	67																															
用途	場所	種類	金額																															
遊休資産	愛知県 日進市	建物・構築物	27																															
		備 品	0																															
		土 地	25																															
		計	52																															
	愛知県 春日井市	土 地	10																															
		計	10																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,037	百万円
少数株主に係る包括利益	18	
計	1,055	

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	65	百万円
計	65	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	-	-	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	701,987	953	25	702,915

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 953株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,644,699	-	-	27,644,699

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	702,915	8,828	152	711,591

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 8,828株
減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買増請求による減少 152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	188	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	7.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されております科目の金額との関係 現金預金 6,395百万円 預入期間が3ヶ月を超える 56百万円 定期預金 現金及び現金同等物 6,339百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されております科目の金額との関係 現金預金 4,814百万円 預入期間が3ヶ月を超える 70百万円 定期預金 現金及び現金同等物 4,744百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>41</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> <td>53</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109</td> <td>83</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	41	30	10	工具器具備品	68	53	15	合計	109	83	25	1年内	19百万円	1年超	9百万円	合計	28百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>29</td> <td>26</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54</td> <td>46</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	29	26	3	工具器具備品	24	20	4	合計	54	46	7	1年内	7百万円	1年超	2百万円	合計	9百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械・運搬具	41	30	10																																																						
工具器具備品	68	53	15																																																						
合計	109	83	25																																																						
1年内	19百万円																																																								
1年超	9百万円																																																								
合計	28百万円																																																								
支払リース料	29百万円																																																								
減価償却費相当額	26百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械・運搬具	29	26	3																																																						
工具器具備品	24	20	4																																																						
合計	54	46	7																																																						
1年内	7百万円																																																								
1年超	2百万円																																																								
合計	9百万円																																																								
支払リース料	19百万円																																																								
減価償却費相当額	17百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>200</td> <td>177</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155</td> <td>133</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375</td> <td>323</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	18	13	5	機械・運搬具	200	177	23	工具器具備品	155	133	21	合計	375	323	51	1年内	52百万円	1年超	37百万円	合計	90百万円	受取リース料	74百万円	減価償却費	24百万円	<p>2 貸手側</p> <p>ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>196</td> <td>179</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>155</td> <td>141</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>370</td> <td>335</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構築物	18	14	4	機械・運搬具	196	179	16	工具器具備品	155	141	14	合計	370	335	34	1年内	25百万円	1年超	11百万円	合計	37百万円	受取リース料	52百万円	減価償却費	15百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物・構築物	18	13	5																																																										
機械・運搬具	200	177	23																																																										
工具器具備品	155	133	21																																																										
合計	375	323	51																																																										
1年内	52百万円																																																												
1年超	37百万円																																																												
合計	90百万円																																																												
受取リース料	74百万円																																																												
減価償却費	24百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
建物・構築物	18	14	4																																																										
機械・運搬具	196	179	16																																																										
工具器具備品	155	141	14																																																										
合計	370	335	34																																																										
1年内	25百万円																																																												
1年超	11百万円																																																												
合計	37百万円																																																												
受取リース料	52百万円																																																												
減価償却費	15百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を每期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	6,395	6,395	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	12,786	12,786	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,895	1,895	
資産計	21,077	21,077	
(1) 支払手形・工事未払金等	4,556	4,556	
(2) 短期借入金	900	900	
(3) 長期借入金	2,462	2,464	1
負債計	7,919	7,921	1

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	150

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	6,395			
受取手形・完成工事未収入金等	12,786			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1			
合計	19,182			

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	504		1,958			
リース債務	28	28	22	13	3	0
合計	532	28	1,980	13	3	0

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、通信建設事業及び情報サービス事業を行っております。これらの事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,814	4,814	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,551	15,551	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,683	1,683	-
資産計	22,049	22,049	-
(1) 支払手形・工事未払金等	5,221	5,221	-
(2) 短期借入金	800	800	-
(3) 未払法人税等	832	832	-
(4) 長期借入金	2,364	2,361	2
負債計	9,218	9,216	2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	150

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産の「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,814	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,551	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	-	-	-	-
合計	20,366	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4	2,154	100	-	104	-
リース債務	48	42	33	11	2	-
合計	52	2,196	133	11	107	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	908	610	297
小計	908	610	297
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	974	1,262	288
(2) その他	12	13	0
小計	987	1,276	289
合計	1,895	1,887	8

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	19	4	2
国債	50		
その他	23	2	4
合計	92	6	7

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	481	297	184
小計	481	297	184
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,190	1,463	273
(2) その他	11	13	1
小計	1,201	1,476	274
合計	1,683	1,774	90

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3	-	0
その他	1	-	-
合計	4	-	0

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について142百万円(その他有価証券の株式142百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付会計制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入しております。また提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,525百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,001百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準によっております。</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,525百万円	退職給付信託	523百万円	未積立退職給付債務	3,001百万円	未認識過去勤務債務	785百万円	未認識数理計算上の差異	600百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,614百万円	退職給付引当金	1,614百万円	勤務費用(注)1	182百万円	利息費用	67百万円	期待運用収益	10百万円	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	過去勤務債務の費用処理額	241百万円	退職給付費用	585百万円	その他(注)2	248百万円	計	833百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。		割引率	1.8%		期待運用収益率	2.1%		数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)		過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)		<p>1 採用している退職給付会計制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,881百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,803百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,803百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準によっております。</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として17年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として17年)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	3,390百万円	退職給付信託	508百万円	未積立退職給付債務	2,881百万円	未認識過去勤務債務	543百万円	未認識数理計算上の差異	534百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,803百万円	退職給付引当金	1,803百万円	勤務費用(注)1	181百万円	利息費用	60百万円	期待運用収益	12百万円	数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	過去勤務債務の費用処理額	241百万円	退職給付費用	574百万円	その他(注)2	246百万円	計	820百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。		割引率	1.9%		期待運用収益率	2.4%		数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として17年)		過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として17年)	
退職給付債務	3,525百万円																																																																																										
退職給付信託	523百万円																																																																																										
未積立退職給付債務	3,001百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務	785百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	600百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	1,614百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,614百万円																																																																																										
勤務費用(注)1	182百万円																																																																																										
利息費用	67百万円																																																																																										
期待運用収益	10百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	241百万円																																																																																										
退職給付費用	585百万円																																																																																										
その他(注)2	248百万円																																																																																										
計	833百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。																																																																																										
割引率	1.8%																																																																																										
期待運用収益率	2.1%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として15年)																																																																																										
退職給付債務	3,390百万円																																																																																										
退職給付信託	508百万円																																																																																										
未積立退職給付債務	2,881百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務	543百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	534百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	1,803百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,803百万円																																																																																										
勤務費用(注)1	181百万円																																																																																										
利息費用	60百万円																																																																																										
期待運用収益	12百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	241百万円																																																																																										
退職給付費用	574百万円																																																																																										
その他(注)2	246百万円																																																																																										
計	820百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準によっております。																																																																																										
割引率	1.9%																																																																																										
期待運用収益率	2.4%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として17年)																																																																																										
過去勤務債務の処理年数	10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として17年)																																																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損・減損</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア資産</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	904百万円	減価償却費	282百万円	賞与引当金	180百万円	役員退職慰労引当金	123百万円	資産の未実現利益	63百万円	有価証券評価損・減損	58百万円	未払事業税	30百万円	減損損失	74百万円	ソフトウェア資産	43百万円	その他	201百万円	繰延税金資産小計	1,963百万円	評価性引当額	668百万円	繰延税金資産合計	1,294百万円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	19百万円	その他	20百万円	繰延税金負債合計	39百万円	 		繰延税金資産の純額	1,254百万円	繰延税金負債の純額	0百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">977百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損・減損</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,452百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	977百万円	減価償却費	283百万円	賞与引当金	224百万円	役員退職慰労引当金	103百万円	資産の未実現利益	57百万円	有価証券評価損・減損	103百万円	未払事業税	81百万円	減損損失	74百万円	ソフトウェア資産	34百万円	その他	301百万円	繰延税金資産小計	2,242百万円	評価性引当額	755百万円	繰延税金資産合計	1,486百万円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	19百万円	その他	17百万円	繰延税金負債合計	37百万円	 		繰延税金資産の純額	1,452百万円	繰延税金負債の純額	3百万円
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	904百万円																																																																																				
減価償却費	282百万円																																																																																				
賞与引当金	180百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	123百万円																																																																																				
資産の未実現利益	63百万円																																																																																				
有価証券評価損・減損	58百万円																																																																																				
未払事業税	30百万円																																																																																				
減損損失	74百万円																																																																																				
ソフトウェア資産	43百万円																																																																																				
その他	201百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,963百万円																																																																																				
評価性引当額	668百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,294百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
買換資産圧縮積立金	19百万円																																																																																				
その他	20百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	39百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,254百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	0百万円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	977百万円																																																																																				
減価償却費	283百万円																																																																																				
賞与引当金	224百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	103百万円																																																																																				
資産の未実現利益	57百万円																																																																																				
有価証券評価損・減損	103百万円																																																																																				
未払事業税	81百万円																																																																																				
減損損失	74百万円																																																																																				
ソフトウェア資産	34百万円																																																																																				
その他	301百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	2,242百万円																																																																																				
評価性引当額	755百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,486百万円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
買換資産圧縮積立金	19百万円																																																																																				
その他	17百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	37百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,452百万円																																																																																				
繰延税金負債の純額	3百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	2.2%	評価性引当金の増減	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当金の増減	4.1%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																				
住民税均等割等	2.2%																																																																																				
評価性引当金の増減	1.0%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																				
住民税均等割等	1.9%																																																																																				
評価性引当金の増減	4.1%																																																																																				
その他	1.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	通信建設 事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,755	10,047	47,803	-	47,803
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	211	417	629	(629)	-
計	37,967	10,464	48,432	(629)	47,803
営業費用	36,319	10,379	46,698	(634)	46,063
営業利益	1,647	85	1,733	5	1,739
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出					
資産	35,252	3,878	39,130	(572)	38,558
減価償却費	1,024	48	1,072	-	1,072
減損損失	67	-	67	-	67
資本的支出	2,972	28	3,001	-	3,001

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主要な内容
通信建設 事業	N T T 工 事	所外系 (ケーブル施設)工事
		所内系 (ネットワーク設備)工事
	その他工事	N T T以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁、その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計・施工・保守等
	情報サービス事業	サーバー・パソコンを主体としたシステム及びI P - P B X、I P 電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等

3 配賦不能営業費用及び全社資産はありません。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業の売上高が956百万円、営業利益が22百万円、情報サービス事業の売上高が2百万円、営業利益が0百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度において海外売上高がないために開示を行っておりません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「通信建設事業」と「情報サービス事業」の2つの事業を当社及び各連結子会社がそれぞれ展開しており、当社はこの2つを報告セグメントとしております。

「通信建設事業」は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を、「情報サービス事業」は、サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP・PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等の事業をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,000	10,996	49,997	-	49,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	448	696	696	-
計	39,248	11,445	50,694	696	49,997
セグメント利益	1,903	293	2,197	63	2,260
セグメント資産	36,040	4,362	40,403	192	40,210
その他の項目					
減価償却費	1,056	53	1,110	-	1,110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,435	85	1,520	-	1,520

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	21,325	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信建設事業」セグメントにおいて、旧春日井営業所、旧名古屋東営業所の資産は、遊休状態となり、かつ、将来の使用が見込まれないために減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、63百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	918.13	942.96
1株当たり当期純利益 (円)	36.08	38.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	25,199	25,869
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,735	25,396
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	463	472
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数 (千株)	702	711
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	26,941	26,933

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	972	1,047
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	972	1,047
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,942	26,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	800	0.7	-
1年内返済予定の長期借入金	504	4	2.1	-
1年内返済予定のリース債務	28	48	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,958	2,359	1.0	平成24年4月27日 ~ 平成28年1月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67	90	-	平成24年4月30日 ~ 平成28年1月26日
合計	3,458	3,302	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,154	100	-	104
リース債務	42	33	11	2

【資産除去債務明細表】

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	9,524	12,958	11,872	15,642
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額 () (百万円)	117	439	582	1,198
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	151	228	319	652
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	5.63	8.47	11.85	24.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,042	1,181
受取手形	9	16
完成工事未収入金	9,552	11,771
売掛金	12	8
未成工事支出金	1,130	1,444
商品	0	1
材料貯蔵品	136	154
短期貸付金	157	244
前払費用	72	71
繰延税金資産	105	172
その他	201	213
流動資産合計	14,420	15,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,435	5,826
減価償却累計額	2,792	2,748
建物(純額)	2,643	3,078
構築物	700	875
減価償却累計額	463	482
構築物(純額)	236	393
機械及び装置	239	239
減価償却累計額	204	207
機械及び装置(純額)	35	32
工具器具・備品	702	697
減価償却累計額	643	617
工具器具・備品(純額)	58	80
土地	2 7,222	2 7,102
リース資産	111	213
減価償却累計額	28	57
リース資産(純額)	83	156
建設仮勘定	330	-
有形固定資産合計	10,610	10,842
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	49
リース資産	40	24
電話加入権	28	28
その他	1	2
無形固定資産合計	69	104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825	1,656
関係会社株式	1,267	1,269
関係会社長期貸付金	1,292	1,221
長期前払費用	28	16
繰延税金資産	634	753
その他	115	127
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	5,150	5,032
固定資産合計	15,831	15,980
資産合計	30,251	31,260
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 3,245	1 3,911
買掛金	16	11
短期借入金	1 3,264	1 1,029
1年内返済予定の長期借入金	300	-
リース債務	36	58
未払金	389	35
未払費用	582	470
未払法人税等	84	549
未払消費税等	67	-
未成工事受入金	28	65
預り金	55	89
賞与引当金	183	205
その他	1	1
流動負債合計	8,257	6,429
固定負債		
長期借入金	1,950	2,350
関係会社長期借入金	3,387	5,399
リース債務	92	131
再評価に係る繰延税金負債	508	504
退職給付引当金	678	848
長期未払金	99	95
その他	2	33
固定負債合計	6,719	9,363
負債合計	14,977	15,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	5	5
別途積立金	8,173	8,373
繰越利益剰余金	727	646
利益剰余金合計	9,347	9,466
自己株式	133	135
株主資本合計	17,115	17,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	76
土地再評価差額金	₂ 1,811	₂ 1,687
評価・換算差額等合計	1,840	1,763
純資産合計	15,274	15,467
負債純資産合計	30,251	31,260

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	33,775	35,202
商品売上高	119	113
売上高合計	33,894	35,316
売上原価		
完成工事原価	1, 4 32,070	1, 4 33,067
商品売上原価	105	104
売上原価合計	32,176	33,171
売上総利益		
完成工事総利益	1,704	2,135
商品売上総利益	13	9
売上総利益合計	1,718	2,145
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	187
従業員給料手当	292	269
賞与引当金繰入額	13	13
退職給付費用	20	20
法定福利費	49	62
福利厚生費	47	72
修繕維持費	19	26
事務用品費	14	17
通信交通費	40	45
動力用水光熱費	14	14
調査研究費	14	11
広告宣伝費	26	28
交際費	8	9
寄付金	0	5
地代家賃	43	48
減価償却費	55	48
租税公課	75	98
保険料	7	7
支払手数料	127	69
雑費	147	146
販売費及び一般管理費合計	4 1,171	4 1,204
営業利益	546	940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	2 154	2 222
受取賃貸料	2 141	2 114
その他	71	117
営業外収益合計	384	468
営業外費用		
支払利息	3 41	3 37
賃貸費用	113	87
その他	8	11
営業外費用合計	163	136
経常利益	767	1,273
特別利益		
前期損益修正益	5 4	5 4
投資有価証券売却益	6	-
その他	0	0
特別利益合計	11	5
特別損失		
前期損益修正損	6 6	6 14
固定資産除売却損	7 28	7 105
投資有価証券評価損	-	115
減損損失	8 67	8 63
その他	8	37
特別損失合計	111	335
税引前当期純利益	667	942
法人税、住民税及び事業税	260	535
法人税等調整額	0	159
法人税等合計	259	376
当期純利益	408	566

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		3,061	9.5	2,626	7.9
労務費		356	1.1	259	0.8
外注費	1	21,959	68.5	23,505	71.1
経費	4	6,692	20.9	6,676	20.2
(うち人件費)		(4,532)	(14.1)	(4,573)	(13.8)
計		32,070	100.0	33,067	100.0

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ)【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
商品期首たな卸高			3		0
当期商品仕入高			102		105
商品期末たな卸高			0		1
差引商品売上原価			105		104

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,104	4,104
当期末残高	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,795	3,795
当期末残高	3,795	3,795
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,795	3,795
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441	441
当期末残高	441	441
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	7,673	8,173
当期変動額		
別途積立金の積立	500	200
当期変動額合計	500	200
当期末残高	8,173	8,373
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,112	727
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	500	200
剰余金の配当	323	323
当期純利益	408	566
土地再評価差額金の取崩	29	124
当期変動額合計	385	80
当期末残高	727	646

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,233	9,347
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	323	323
当期純利益	408	566
土地再評価差額金の取崩	29	124
当期変動額合計	114	118
当期末残高	9,347	9,466
自己株式		
前期末残高	132	133
当期変動額		
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	2
当期末残高	133	135
株主資本合計		
前期末残高	17,000	17,115
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	408	566
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	29	124
当期変動額合計	114	116
当期末残高	17,115	17,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	47
当期変動額合計	62	47
当期末残高	29	76
土地再評価差額金		
前期末残高	1,781	1,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	124
当期変動額合計	29	124
当期末残高	1,811	1,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,873	1,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	76
当期変動額合計	32	76
当期末残高	1,840	1,763

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,127	15,274
当期変動額		
剰余金の配当	323	323
当期純利益	408	566
自己株式の取得	0	2
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	29	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	76
当期変動額合計	147	193
当期末残高	15,274	15,467

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 商品 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は22百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	<p>当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>完成工事高の計上基準は、従来、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額2億円以上）については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は882百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ38百万円増加しております。</p>	同左
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
7 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当事業年度に係る営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は31百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当事業年度0百万円)について、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 「投資有価証券評価損」は、前事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,564百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	157百万円	工事未払金	1,626百万円	短期借入金	2,564百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	914百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,000百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	244百万円	工事未払金	1,652百万円	短期借入金	429百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,061百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,000百万円
短期貸付金	157百万円																												
工事未払金	1,626百万円																												
短期借入金	2,564百万円																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	914百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引額	2,000百万円																												
短期貸付金	244百万円																												
工事未払金	1,652百万円																												
短期借入金	429百万円																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,061百万円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引額	2,000百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、 16,862百万円であります。	1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、 17,753百万円であります。
2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 111百万円 賃貸収入 140百万円	2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 175百万円 賃貸収入 113百万円
3 関係会社に係る営業外費用 支払利息 24百万円	3 関係会社に係る営業外費用 支払利息 21百万円
4 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発 費の総額は51百万円であります。	4 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発 費の総額は53百万円であります。
5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 0百万円 前期完成工事原価等の修正 4百万円 計 4百万円	5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 0百万円 前期完成工事原価等の修正 4百万円 計 4百万円
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 0百万円 前期完成工事原価等の修正 6百万円 計 6百万円	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 11百万円 前期完成工事原価等の修正 3百万円 計 14百万円
7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具・備品除却損 28百万円 計 28百万円	7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物・構築物除却損 93百万円 工具器具・備品除却損 7百万円 土地売却損 4百万円 計 105百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">岐阜県 岐阜市 池ノ上</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備 品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による査定額としております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	岐阜県 岐阜市 池ノ上	建物・構築物	17	備 品	0	土 地	49	計	67	<p>8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">愛知県 日進市</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備 品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">愛知県 春日井市</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社は、独立した事業本部を設置して事業を展開しておりますが、その時々々の事業環境の変化に対応するため、事業本部の構成も含め、適宜社内組織を柔軟に変更しております。従って、特定の事業と固定資産との関係を密接に捉える事が困難であるため、グルーピング単位を” 全社 ”としております。ただし、遊休資産については、上記グルーピングから独立した単位としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は遊休状態となり、且つ、将来の使用が見込まれていないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による査定額としております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	愛知県 日進市	建物・構築物	27	備 品	0	土 地	25	計	52	愛知県 春日井市	土 地	10	計	10
用途	場所	種類	金額																															
遊休資産	岐阜県 岐阜市 池ノ上	建物・構築物	17																															
		備 品	0																															
		土 地	49																															
		計	67																															
用途	場所	種類	金額																															
遊休資産	愛知県 日進市	建物・構築物	27																															
		備 品	0																															
		土 地	25																															
		計	52																															
	愛知県 春日井市	土 地	10																															
		計	10																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	701,987	953	25	702,915

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 953 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25 株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	702,915	8,828	152	711,591

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,828株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 152株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具	409	254	155	工具器具 ・備品	76	56	19	合計	485	310	175	1年内	81百万円	1年超	98百万円	合計	180百万円	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	97百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">89</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具	385	295	89	工具器具 ・備品	47	42	5	合計	432	337	95	1年内	69百万円	1年超	29百万円	合計	98百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	80百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械・ 運搬具	409	254	155																																																						
工具器具 ・備品	76	56	19																																																						
合計	485	310	175																																																						
1年内	81百万円																																																								
1年超	98百万円																																																								
合計	180百万円																																																								
支払リース料	102百万円																																																								
減価償却費相当額	97百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械・ 運搬具	385	295	89																																																						
工具器具 ・備品	47	42	5																																																						
合計	432	337	95																																																						
1年内	69百万円																																																								
1年超	29百万円																																																								
合計	98百万円																																																								
支払リース料	84百万円																																																								
減価償却費相当額	80百万円																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,267百万円、関連会社株式0百万円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,269百万円、関連会社株式0百万円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 523百万円</p> <p>賞与引当金 73百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 22百万円</p> <p>減損損失 73百万円</p> <p>ソフトウェア資産 43百万円</p> <p>未払事業税 3百万円</p> <p>その他 261百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,002百万円</p> <p>評価性引当額 258百万円</p> <p>繰延税金資産合計 744百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 740百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 597百万円</p> <p>賞与引当金 83百万円</p> <p>役員退職金 38百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 52百万円</p> <p>減損損失 72百万円</p> <p>ソフトウェア資産 34百万円</p> <p>未払事業税 35百万円</p> <p>子会社株式減損 120百万円</p> <p>投資有価証券評価損 101百万円</p> <p>その他 81百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,217百万円</p> <p>評価性引当額 288百万円</p> <p>繰延税金資産合計 929百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 3百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 925百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.4%</p> <p>住民税均等割等 2.9%</p> <p>評価性引当金の増減 1.1%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社では、愛知県における固定資産において、資産除去債務を計上しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	566.94	574.30
1株当たり当期純利益 (円)	15.15	21.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	15,274	15,467
普通株式に係る純資産額 (百万円)	15,274	15,467
普通株式の発行済株式数(千株)	27,644	27,644
普通株式の自己株式数(千株)	702	711
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	26,941	26,933

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	408	566
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	408	566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,942	26,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,317	192
		三菱UFJリース(株)	50,000	166
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	380,800	146
		(株)ミライト・ホールディングス	142,450	95
		(株)愛知銀行	17,000	88
		(株)協和エクシオ	100,000	83
		日本電話施設(株)	300,000	82
		日本電信電話(株)	20,000	74
		名工建設(株)	154,000	69
		名糖産業(株)	56,000	60
		日本電通(株)	198,000	56
		(株)オリバー	41,000	55
		(株)立花エレテック	64,900	52
		ユタカフーズ(株)	39,000	51
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	162,750	46
		(株)大垣共立銀行	163,000	44
		その他31銘柄	453,077	279
計		2,343,294	1,645	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大和投資信託委託 アクティブ・ニッポン	26,919,798 11
計			11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,435	686	294 (26)	5,826	2,748	172	3,078
構築物	700	240	64 (1)	875	482	77	393
機械及び装置	239		0	239	207	3	32
工具器具・備品	702	63	67 (0)	697	617	38	80
土地	7,222	76	197 (35)	7,102			7,102
リース資産	111	102		213	57	29	156
建設仮勘定	330	695	1,026				
有形固定資産計	14,742	1,865	1,651 (63)	14,956	4,113	321	10,842
無形固定資産							
ソフトウェア 仮勘定		49		49			49
リース資産	63			63	39	15	24
電話加入権	28			28			28
その他	1	1		3	0	0	2
無形固定資産計	94	51		145	40	16	104
長期前払費用	28	1	13	16			16
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物等 新名古屋東ビル 525 百万円 新春日井ビル 385 百万円

2 当期減少額のうち主のものは、次のとおりであります。

土地 旧春日井ビル 売却 161 百万円

3 当期償却額は次の科目に配分されております。販売費及び一般管理費66百万円、完成工事原価202百万円、未成
工事支出金9百万円、営業外費用58百万円、合計337百万円。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	12	-	13	12
賞与引当金	183	205	183	-	205

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,179
普通預金	0
小計	1,179
計	1,181

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)近藤組	10
東芝特機電子(株)	5
その他	0
計	16

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	8
平成23年5月	3
平成23年6月	1
平成23年7月	2
計	16

(八)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	4,674
日本エリクソン(株)	1,582
ソフトバンクモバイル(株)	1,559
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	1,248
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	700
その他	2,006
計	11,771

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブトータルサービス	2
(株)フューチャーイン	1
その他	4
計	8

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(D)}{\frac{(B)}{365}}$
12	118	122	8	93.4	26.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,130	33,380	33,067	1,444

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	167百万円
労務費	11
外注費	938
経費	327
計	1,444

(ヘ) 商品

種別	金額(百万円)
電話関連機器	1

(ト) 材料貯蔵品

材料貯蔵品154百万円は主に工事用消耗材料であります。

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブトータルサービス	1,098
(株)嶋田建設	123
計	1,221

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	716
(株)東海通信資材サービス	303
(株)シーキューブ静岡	255
(株)シーキューブ岐阜	158
(株)シーキューブ三重	204
その他	2,272
計	3,911

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
西日本電信電話(株)	9
その他	2
計	11

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
東海通建(株)	116
濃尾電設(株)	107
(株)フューチャーイン	100
(株)シー・エス・ケエ	50
(株)テクノ	22
(株)アイギ	15
その他	616
計	1,029

(二)未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
28	25,228	25,191	65

(注) 損益計算書の完成工事高35,202百万円に消費税等を加算した金額と上記完成工事高への振替額25,191百万円との差額が完成工事未収入金の当期計上額となります。

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	850
(株)りそな銀行	650
その他	850
計	2,350

(ヘ)関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)シーキューブ愛知	3,006
(株)シーキューブ静岡	972
濃尾電設(株)	426
(株)シーキューブ三重	411
(株)シーキューブ岐阜	411
その他	172
計	5,399

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.c-cube-g.co.jp やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 東海財務局長に提出。
2	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 東海財務局長に提出。
3	四半期報告書及び確認書	第58期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 東海財務局長に提出。
		第58期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 東海財務局長に提出。
		第58期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 東海財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時 報告書	平成22年6月28日 東海財務局長に提出。 平成23年5月17日 東海財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 本 千 佳
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。